

令和7年度  
第13回通常総会議案書

日 時 / 令和7年5月29日(木)

午後3時30分～

会 場 / 柳長ホール

中野市中央二丁目4番6号

☎ 0269-26-3024

一般社団法人 信濃中野法人会

## 法人会の理念

法人会は税のオピニオンリーダーとして  
企業の発展を支援し  
地域の振興に寄与し  
国と社会の繁栄に貢献する  
経営者の団体である

法人会は

- ☆ 公平で健全な税制の実現のため  
経営者の声を政府等へアピールしています
- ☆ 税の啓発・租税教育活動をおこなっています
- ☆ 地域社会のお役にたっています
- ☆ 企業と従業員の厚生制度をバックアップします

# 総 会 次 第

1 来賓紹介

2 開会のことば

3 会長あいさつ

4 議長選出

5 議 事

(1) 定足数の確認

現在会員数	名中	本人出席	名	委任状	名
合計	名				

(2) 議事録署名人選定

様 様

(3) <報告事項>

① 令和6年度事業報告の件

② 令和7年度事業計画書及び収支予算書報告の件

③ 令和8年度税制改正要望書報告の件

<審議事項>

第1号議案 令和6年度財務諸表承認の件

第2号議案 役員改選（案）承認の件

6 議長降壇

7 来賓祝辞

8 閉会のことば

## 来賓ご芳名

(順不同)

信濃中野税務署長	関野和宏様
長野県北信地域振興局長	三森和子様
中野市長	湯本隆英様
信州中野商工会議所会頭	山田彰一様
飯山商工会議所会頭	坪根弘記様
山ノ内町商工会長	田中篤様
木島平村商工会長	宮崎正毅様
野沢温泉商工会長	宮崎至様
栄村商工会長	廣瀬政之様
関東信越税理士会信濃中野支部長	土屋信行様
〃 相談役	田中隆幸様
信濃中野間税会 会長	望月誠一様
信濃中野税務署法人課税部門統括国税調査官	内山公一様
〃 上席国税調査官	山田伸二様
長野県総合県税事務所北信事務所長	宮越績様
大同生命保険株式会社長野支社長	永富健一様
A I G 損害保険株式会社長野支店長	小川哲也様
アフラック生命保険株式会社長野支社長	佐藤義人様

## 【報告事項】

### ① 令和6年度事業報告の件

## 令和6年度事業報告書

(自 令和6年4月1日～至 令和7年3月31日)

### 事業活動の基本方針

令和6年度における事業活動に当たっては、法人会の原点である「税」に関する活動に軸足を置くとともに、企業活動の活性化や地域社会の健全な発展に資する、次に掲げる重点事項の推進に努める。

- 1 運営の適正化
  - ①公益法人としての対応、法令に基づいた運営の再確認、ガバナンス強化
  - ②公益法人会計基準（平成20年基準）遵守
  - ③情報公開及び個人情報の適切な取扱い
- 2 組織の拡充
  - ①運営体制の整備・強化と組織増強運動の実施
  - ②事務運営の効率化と法人会活性化の推進
- 3 事業の充実
  - ①会員サービスの充実と地域社会貢献活動の強化
  - ②既存事業の改善による会員メリットの拡大・明確化の推進
  - ③添付書類も含めた e-Tax、キャッシュレス納付の普及、定着の推進
  - ④租税教育活動、健康経営、食品ロス問題への取り組み
- 4 財政の確立
  - ①財源確保と効率的・効果的運用
  - ②助成金制度への対応
- 5 事務局の強化
  - ①事務の合理化・効率化の推進
  - ②事務局の質的向上に向けた各種研修

世界各地で起こる紛争、トランプ米国大統領の誕生など世界情勢の変化に伴い、原材料費や燃料の高騰など企業活動は厳しい状況となり、地域経済においても大きな影響を受け、当法人会も廃業等による会員の減少など、組織、運営面でも厳しい状況にありました。

令和6年度の事業活動については、計画した事業は概ね計画どおり実施した。

その概要は次のとおりです。

#### 1 税務経営支援事業

- ・税務研修会の開催（各支部別）

支部総会時など一部の支部で中止したものの、各支部での税務研修会の開催状況は下記のとおり。主に、税制改正、インボイス制度、電子帳簿について研修した。

実施日

支部名	総会時	第2回	第3回
中野	6.5.22(水)	6.10.8(火)	7.2.4(火)
飯山	6.5.13(月)	6.10.22(火)	7.2.5(水)
山ノ内	6.5.21(火)	6.10.7(月)	7.2.6(木)
木島平	6.5.27(月)	6.10.3(木)	
野沢温泉	6.5.27(月)	6.10.8(火)	
栄	中止	6.10.1(火)	

- ・決算説明会の開催 年4回（決算期別）信濃中野税務署と共催で開催した。  
会 場：北信州能力開発センター 多目的ホール  
実施日

第1回	4. 5. 6月期決算企業	6. 5. 10（金）
第2回	7. 8. 9月期決算企業	6. 8. 7（水）
第3回	10. 11. 12月期決算企業	6. 11. 7（木）
第4回	1. 2. 3月期決算企業	7. 2. 7（金）

- ・新設法人説明会（信濃中野税務署と共催）  
令和7年3月4日（火） 北信州能力開発センター 会議室
- ・e-Tax 研修の開催（信濃中野税務署と共催）  
紙上研修
- ・企業の税務コンプライアンス向上を支援  
「自主点検チェックシート」「自主点検ガイドブック」等の配布及び各種研修会において点検手法等を研修した。
- ・講演会の開催（会員大会時）
- ・研修会用ビデオ等貸出（研修用DVD レンタルサービス・インターネットセミナー）  
インターネットセミナー：アクセス数5,809件
- ・「しんなか法人」を年2回（9月、2月）発行し、法人会の活動状況や企業経営等に役立つ情報を提供
- ・全法連が発行する機関誌「ほうじん」を年4回（春、夏、秋、冬）全会員に配布

## 2 租税教育推進事業

- ・「信濃中野税務署管内租税教育推進協議会」に参画し租税教育活動を推進
  - 租税教室開催 小学校20校/20校、中学校6校/10校（自校での実施を除く）、  
高等学校2校/4校、養護学校1校/1校
  - 「中学生・高校生の税に関する作文」の募集・表彰  
作品応募数 中学生：347編 高校生：188編  
信濃中野法人会長賞  
「税でつながる日本国民」 木島平村立木島平中学校3年生 水上奈々子さん
- ・青年部「租税教室」の開催  
本年度は管内8小学校で実施
  - 令和6年5月20日 山ノ内町立南小学校6年生
  - 令和6年6月11日 中野市立中野小学校6年生
  - 令和6年6月17日 中野市立高社小学校6年生
  - 令和6年6月24日 飯山市立東小学校6年生
  - 令和6年7月5日 中野市立豊田小学校6年生
  - 令和6年9月17日 飯山市立戸狩小学校6年生
  - 令和6年9月24日 飯山市立泉台小学校6年生
  - 令和6年12月18日 中野市立延徳小学校6年生
- ・女性部「税に関する絵はがきコンクール」の開催  
小学校「租税教室」開催に併せ、絵はがきの作成を依頼し、優秀作品を表彰した。  
応募作品：110点（応募校5校）
  - 法人会長賞： 片 山 瑠々愛（中野市立中野小学校6年生）
  - 税務署長賞： 山 本 蘭（飯山市立木島小学校6年生）
  - 女性部長賞： 岡 澤 聖 良（中野市立中野小学校6年生）
  - 優 秀 賞： 6点

### 3 税の啓発提言事業

- ・ 税のあり方を研究し、管内各市町村に法人市町村民税及び固定資産税の税率や納入方法などに関し改善の提言、要望活動を実施。中野市以外の5市町村には提言書を郵送した。  
令和6年12月16日（月） 中野市（対応者：市長、総務部長、税務課長ほか）
- ・ 会員から要望事項をとりまとめ（アンケート調査実施）、県連、全法連を通じ要望の実現を期した。

### 4 地域社会貢献事業

- ・ 一般公開の経済講演会を開催  
会員大会時に記念講演会を開催した。
- ・ 地域の社会福祉向上のためのチャリティーイベントを開催し、協力金を管内自治体等に寄贈した（今年度は飯山市へ寄贈）。
- ・ 青年部活動事業として、青少年の健全育成を支援  
管内の少年野球、リトルシニア、ベースボールクラブの11チーム及び5連盟に公式ボール16ダースを贈呈した。

### 5 厚生制度推進事業

- ・ 法人会福利厚生制度の推進目標を定め福利厚生制度推進協力会社（大同生命保険、A I G損害保険、アフラック生命保険）と連携して推進。

保障制度の加入状況

○大型総合保障制度加入状況（R7.3末現在）

加入法人数：123社 加入率：12.4%

保険料収入（R6.4～R7.3）

163,401,611円（対前年比：121.0%）

○ビジネスガード加入状況（R7.3月末現在）

加入法人数：59社 加入率：5.9%

保険料収入（R6.4～R7.3）

31,726,180円（対前年比：92.8%）

○がん・医療等保険制度加入状況（R7.3月末現在）

加入法人数：243社 加入率：24.4%

保険料収入（R6.4～R7.3）

64,155,183円（対前年比：101.9%）

- ・ 生活習慣病予防健診（人間ドック）を実施（一般財団法人全日本労働福祉協会）  
令和6年9月25日（水）飯山市公民館（7名）  
令和6年10月22日（火）北信州能力開発センター（48名）  
※受診者に補助金を支給
- ・ PET／CT検診、MRI人間ドックの実施（取扱い事務）
- ・ チラシを配布しレンタカー割引制度のPR実施

### 6 会員支援事業

- ・ 会員大会の開催  
日時 令和6年11月11日（月）午後2時  
場所 飯山市文化交流館「なちゅら」 懇親会 「びっくわん」

特別研修（税ミナール）

「税務訴訟の概要と現状」

講師：信濃中野税務署長 関野 和宏 氏

記念講演会 「その賃上げに戦略はありますか？」

～ 助成金活用で人材戦略×賃金戦略 ～

講師：社会保険労務士法人 コーチジャパン

社会保険労務士 山崎 隆延 氏

- ・会員の親睦交流と健康管理のためゴルフ大会を開催

○会員親睦ゴルフ大会

令和6年6月19日（水） 会場：志賀高原カントリークラブ 参加者：33名

○会員チャリティーゴルフ大会

令和6年9月27日（金） 会場：斑尾高原カントリー倶楽部 参加者：34名  
（チャリティー募金活動を実施 協力金寄贈先：飯山市）

## 7 会員維持増強事業

- ・組織強化の柱として会員拡大運動を推進

### 令和6年度会員拡大状況について

（令和6年4月1日～令和7年3月末日）

支部名	目標	実績	達成率(%)	退会
中野支部	15 (15)	15 (20)	100.0 (133.3)	7 (26)
飯山支部	10 (10)	1 (4)	10.0 (40.0)	7 (6)
山ノ内支部	5 (5)	1 (11)	20.0 (220.0)	4 (10)
木島平支部	2 (2)	0 (0)	0.0 (0.0)	1 (2)
野沢温泉支部	2 (2)	0 (0)	0.0 (0.0)	3 (2)
栄支部	2 (2)	0 (0)	0.0 (0.0)	1 (0)
計	36 (36)	17 (35)	47.2 (97.2)	23 (46)

（ ）内は前年度数値

\* 令和6年度会員拡大強化月間（8月～11月） 14社（中野12、飯山1、山ノ内1）

\* 県連 会員増強運動（9月～11月）の実績 14社（中野12、飯山1、山ノ内1）

### 会員加入状況

集計時点	法人数	会員数	加入率
R2年6月末	2,028	1,027	50.6%
R2年12月末	2,028	1,033	50.9%
R3年4月1日	2,028	1,025	50.5%
R3年6月末	1,995	1,015	50.9%
R3年12月末	1,995	1,020	51.1%
R4年4月1日	1,995	1,017	51.0%
R4年6月末	1,955	1,005	51.4%
R4年12月末	1,955	1,013	51.8%
R5年4月1日	1,955	1,008	51.6%
R5年6月末	1,955	986	50.4%
R5年12月末	1,955	998	51.0%
R6年4月1日	1,955	998	51.0%

R 6年6月末	1,968	989	50.3%
R 6年12月末	1,968	995	50.6%
R 7年4月1日	1,968	992	50.4%

退会者の内訳(最近の1年)

任意退会	倒産・廃業
22.7%	77.3%

## 8 支部助成事業

- 管内6支部の活動を支援。

## 9 諸会議の開催及び大会等参加

- 第12回通常総会の開催

日時 令和6年5月30日(木)午後3時30分～

場所 中野市中央二丁目「柳長・大ホール」

- 理事会・役員会、正副会長会議の開催

○理事会・役員会

第1回 令和6年5月8日(水)午前10時30分

第2回 令和6年7月24日(水)午前10時30分(兼合同委員会)

第3回 令和6年10月10日(木)午前11時

第4回 令和7年3月27日(木)午前10時30分(兼合同委員会)

- 監査会の開催

令和6年4月24日(水)午前11時00分

- 委員会の開催(総務、組織、研修、広報、厚生、税制)

令和6年7月24日(水)午前10時30分(合同委員会として開催)

令和6年8月26日(月)書面審査 広報委員会(兼編集委員会)

令和7年1月28日(火)午前10時30分 広報委員会(兼編集委員会)

令和7年3月27日(木)午前10時30分(合同委員会として開催)

- 各正副支部長・支部事務局合同会議 中止

- 大会・諸会議等へ参加・出席

○第12回長野県連通常総会

令和6年6月14日(金) ホテルブエナビスタ(松本市)

○第40回全国大会鹿児島大会 4名参加

令和6年10月3日(水) 城山ホテル鹿児島(鹿児島県鹿児島市)

○第38回全国青年の集い福井大会 5名参加

令和6年11月7日(木)～8日(金) サンドーム福井(福井県越前市)ほか

○局連青年部合同セミナー 1名参加

令和6年9月13日(金) ホテルイタリア軒(新潟県新潟市)

○県連青年部合同例会 7名参加

令和6年10月18日(金) JAフラワーパレス(伊那市)

○第18回全国女性フォーラム広島大会 2名参加

令和6年4月18日(木) 広島グリーンアリーナ(広島県広島市)

○県連女性部合同例会 7名参加

令和6年10月11日(金) フェリスクレール(塩尻市)

## 【報告事項】

### ② 令和7年度事業計画書及び収支予算書報告の件

令和7年度事業計画（案）  
（自 令和7年4月1日～至 令和8年3月31日）

## 1 事業活動基本方針

令和7年度における事業活動に当たっては、法人会の原点である「税」に関する活動に軸足を置くとともに、企業活動の活性化や地域社会の健全な発展に資する、次に掲げる重点事項の推進に努める。

- |            |  |
|------------|--|
| (1) 運営の適正化 | ① 公益法人としての対応、新たな法令に基づいた運営の再確認（各種規定等見直し、ガバナンス強化）<br>② 改訂版公益法人会計基準への対応<br>③ 情報公開及び個人情報の適切な取扱い  |
| (2) 組織の拡充  | ① 運営体制の整備・強化と組織増強運動の実施<br>② デジタル技術等による事務運営の効率化と法人会活性化の推進   |
| (3) 事業の充実  | ① 会員サービスの充実と地域社会貢献活動の強化<br>② デジタル技術等を駆使した事業の実施、既存事業の改善による会員企業に対するメリットの拡大・明確化の推進<br>③ 添付書類も含めた e-Tax の普及、定着及びキャッシュレス納付の利用拡大についての取組み<br>④ 租税教育活動、健康経営及び食品ロス問題への積極的な取組み |
| (4) 財政の確立  | ① 財源確保と効率的・効果的運用<br>② 助成金制度への対応  |
| (5) 事務局の強化 | ① デジタル技術等を駆使した事務の合理化・効率化の推進<br>② 事務局の質的向上に向けた各種研修  |

## 2 事業計画

### (1) 税務経営支援事業

- ・ 税務研修会の開催（役員会、支部・部会別等で開催）
- ・ 決算説明会の開催（5月、8月、11月、2月の年4回開催）
- ・ 新設法人説明会の開催
- ・ 添付書類も含めた e-Tax の普及、定着の推進
- ・ キャッシュレス納付の利用拡大の推進
- ・ 優良経理担当者の表彰（会員大会時に表彰）
- ・ 各種講演会の開催（通常総会・会員大会時ほか）
- ・ 企業の税務コンプライアンス向上を促進する。
- ・ 研修会用ビデオ等の貸出（研修用DVDレンタルサービス・インターネットセミナー配信）
- ・ 研修会出席者用シールの活用を図る。
- ・ 企業経営に役立つ優良図書の紹介
- ・ 「しんなか法人」を年2回（9月、2月）発行し、企業経営等に役立つ情報を提供する。
- ・ 全法連が発行する機関誌「ほうじん」を年4回（春・夏・秋・冬）全会員に配布する。

## (2) 税の啓発提言事業

- ・ 税のあり方を研究し、管内市町村に法人市町村民税及び固定資産税の税率や納入方法などに関し改善の提言・要望活動を行う。
- ・ 会員から要望事項をとりまとめ（アンケート調査実施）、県連、全法連を通じ要望を反映させるよう努める。
- ・ 全国大会（法人会全国大会、青年の集い、女性フォーラム）へ参加し、税の啓発に努める。
- ・ 事業の推進に必要な税の広報活動を行う。
- ・ その他、税務行政全般に対する意見要望の具申に努める。

## (3) 租税教育推進事業

- ・ 「管内租税教育推進協議会」に参画し、租税教育を推進する。
- ・ 「中学・高校生の税に関する作文」を募集し表彰する。
- ・ 小学校において「租税教室」を開催し、税知識の普及・啓発に努める。
- ・ 「税に関する絵はがき」の作品募集をし、優秀作品を表彰するなど税の啓発に努める。

## (4) 地域社会貢献事業

- ・ 会員及び一般住民向けの講演会等を開催する。
- ・ チャリティー活動の協力金を管内市町村に寄贈し、地域の社会福祉向上に寄与する。
- ・ 青年部社会貢献事業として青少年の健全育成を支援する。
- ・ 適宜、必要に応じた社会貢献活動を行う。

## (5) 会員支援事業

- ・ 会員大会の開催  
11月中旬に開催 会場：山ノ内町
- ・ 会員の親睦交流と健康管理のため、ゴルフ大会を開催する。  
会員親睦ゴルフ大会 会場：志賀高原カントリークラブ  
会員チャリティーゴルフ大会 会場：斑尾高原カントリー倶楽部  
(チャリティー募金活動を実施 協力金寄贈先：山ノ内町)
- ・ 青年部例会の開催
- ・ 女性部例会の開催
- ・ 会員・部員の婚活を支援  
県連が支援する「ながの結婚支援センター」に協力し、出会い活動を支援する。

## (6) 会員維持増強事業

- ・ 組織強化の柱として会員拡大運動を強力に推進し、加入率維持に務める。  
役員1人1会員以上の会員拡大運動の徹底を図る。
- ・ 新設法人に入会案内を発送し、加入勧奨を行う。
- ・ 関係諸団体（税理士会、受託保険会社ほか）に加入勧奨の協力を依頼する。
- ・ 任意脱会の未然防止に努める。
- ・ 会員証の掲示及び会員証シール（ブルー色）の貼付の徹底を図る。
- ・ その他組織の拡充に関する事業を推進する。

**(7) 厚生制度推進事業**

- ・ 法人会福利厚生制度の推進目標を定め、受託会社（大同生命保険、A I G損害保険、アフック生命保険）と連絡を密に推進する。
- ・ 健康診断（生活習慣病予防健診）の実施  
中野市、飯山市の2会場で実施。受診者に助成金を支給。
- ・ P E T / C T 検診、M R I 人間ドックの実施（取扱い事務）
- ・ レンタカーサービス、新車購入割引制度のP R
- ・ その他、福利厚生制度に関する事業を行う。

**(8) 支部支援事業**

- ・ 管内6支部の活動を支援する。

**(9) 諸会議の開催・大会参加等**

- ・ 通常総会の開催
- ・ 理事会（役員会）、正副会長会議の開催
- ・ 各委員会開催（総務、組織、研修、広報、厚生、税制委員会）
- ・ 各正副支部長・支部事務局合同会議の開催
- ・ 青年部・女性部通常総会ほかの開催

全国法人会、県連関係

- ・ 県連通常総会
- ・ 全国大会（税制改正要望大会同時開催）
- ・ 全国青年の集い
- ・ 局連青年部合同セミナー
- ・ 県連青年部合同例会
- ・ 全国女性フォーラム
- ・ 局連女性部合同セミナー
- ・ 県連女性部合同例会

**(10) 友好法人会伊豆下田法人会並びに中野法人会との交流**

# 令和7年度一般会計収支予算書(案)

(自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日)

(単位：円)

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
<b>I 一般正味財産増減の部</b>				
<b>1 経常増減の部</b>				
(1)経常収益				
<b>受取会費</b>	<b>5,600,000</b>	<b>5,700,000</b>	<b>△ 100,000</b>	
正会員受取会費	5,600,000	5,700,000	△ 100,000	年会費
<b>事業収益</b>	<b>0</b>	<b>5,000</b>	<b>△ 5,000</b>	
広報事業収入	0	5,000	△ 5,000	
<b>受取補助金等</b>	<b>7,874,780</b>	<b>7,180,960</b>	<b>693,820</b>	
受取全法連助成金振替額	5,446,600	5,305,000	141,600	全法連助成金A
受取県連補助金	2,428,180	1,875,960	552,220	全法連助成金B、小規模補助金ほか
<b>受取負担金</b>	<b>400,000</b>	<b>400,000</b>	<b>0</b>	
受取負担金	400,000	400,000	0	
<b>受取寄付金</b>	<b>70,000</b>	<b>70,000</b>	<b>0</b>	
受取寄付金	70,000	70,000	0	
<b>雑収益</b>	<b>455,220</b>	<b>444,040</b>	<b>11,180</b>	
受取利息	1,000	1,000	0	
雑収入	454,220	443,040	11,180	
<b>【 経 常 収 益 計 】</b>	<b>14,400,000</b>	<b>13,800,000</b>	<b>600,000</b>	
(2)経常費用				
<b>事業費</b>	<b>12,059,040</b>	<b>11,723,040</b>	<b>336,000</b>	
(研修相談事業)	<b>77,000</b>	<b>77,000</b>	<b>0</b>	税務研修会、決算説明会、 租税教室開催事業
会場費	27,000	27,000	0	
通信運搬費	1,000	3,000	△ 2,000	
旅費交通費	32,000	20,000	12,000	
消耗品費	1,000	1,000	0	
会議費	10,000	20,000	△ 10,000	
雑費	6,000	6,000	0	
(租税教育・広報事業)	<b>761,000</b>	<b>731,000</b>	<b>30,000</b>	H P更新費、広報誌発行、 絵はがき、INセミナー負担金ほか
会場費	5,000	5,000	0	
印刷製本費	370,000	360,000	10,000	
通信運搬費	80,000	80,000	0	
旅費交通費	53,000	45,000	8,000	
会議費	45,000	50,000	△ 5,000	
支払負担金	76,000	76,000	0	
委託料	90,000	90,000	0	
表彰費	12,000	20,000	△ 8,000	
雑費	30,000	5,000	25,000	
(税の啓発提言事業)	<b>816,000</b>	<b>856,000</b>	<b>△ 40,000</b>	各種全国大会参加費ほか
通信運搬費	13,000	13,000	0	
旅費交通費	680,000	720,000	△ 40,000	
支払負担金	63,000	63,000	0	
雑費	60,000	60,000	0	
(経営支援事業)	<b>535,000</b>	<b>535,000</b>	<b>0</b>	会員大会開催事業、 優良経理担当者表彰ほか
会場費	24,000	24,000	0	
諸謝金	330,000	330,000	0	
印刷製本費	55,000	55,000	0	
通信運搬費	6,000	6,000	0	
旅費交通費	30,000	30,000	0	
消耗品費	10,000	10,000	0	
表彰費	75,000	75,000	0	
雑費	5,000	5,000	0	
(地域社会貢献事業)	<b>322,000</b>	<b>312,000</b>	<b>10,000</b>	青少年健全育成支援、 地域福祉向上支援事業費
通信運搬費	2,000	2,000	0	
旅費交通費	15,000	15,000	0	
会議費	25,000	25,000	0	
消耗品費	200,000	190,000	10,000	
支払寄付金	80,000	80,000	0	

(会員支援事業)	828,000	828,000	0	親睦交流事業開催費、
印刷製本費	10,000	10,000	0	青年部、女性部活動費ほか
通信運搬費	5,000	5,000	0	
旅費交通費	130,000	130,000	0	
会議費	360,000	360,000	0	
支払負担金	40,000	40,000	0	
消耗品費	111,000	111,000	0	
表彰費	50,000	50,000	0	
雑費	122,000	122,000	0	
共通費用	8,720,040	8,384,040	336,000	事業費に係る共通費用
給料手当	4,754,400	4,502,400	252,000	
退職給付費用	161,280	161,280	0	
福利厚生費	714,000	714,000	0	
旅費交通費	378,000	378,000	0	
通信運搬費	588,000	504,000	84,000	
消耗品費	210,000	210,000	0	
事務委託料	571,200	571,200	0	
印刷製本費	71,400	71,400	0	
光熱水料費	136,080	136,080	0	
賃借料	403,200	403,200	0	
保険料	60,480	60,480	0	
支払負担金	210,000	210,000	0	
リース料	42,000	42,000	0	
支払手数料	134,400	134,400	0	
雑費	285,600	285,600	0	
管理費	2,440,960	2,376,960	64,000	
給料手当	905,600	857,600	48,000	
退職給付費用	30,720	30,720	0	
福利厚生費	136,000	136,000	0	
会議費	700,000	700,000	0	総会、理事会ほか
旅費交通費	72,000	72,000	0	
通信運搬費	112,000	96,000	16,000	
消耗品費	40,000	40,000	0	
事務委託費	108,800	108,800	0	
印刷製本費	13,600	13,600	0	
光熱水料費	25,920	25,920	0	
賃借料	76,800	76,800	0	
保険料	11,520	11,520	0	
リース料	8,000	8,000	0	
支払負担金	40,000	40,000	0	
渉外慶弔費	80,000	80,000	0	
支払手数料	25,600	25,600	0	
雑費	54,400	54,400	0	
【 経常費用計 】	14,500,000	14,100,000	400,000	
【 当期経常増減額 】	△ 100,000	△ 300,000	200,000	
<b>2 経常外増減の部</b>				
(1) 経常外収益				
【 経常外収益計 】	-	-	-	
(2) 経常外費用				
【 経常外費用計 】	-	-	-	
【 当期経常外増減額 】	-	-	-	
【 税引前一般正味財産増減額 】	△ 100,000	△ 300,000	200,000	
【 法人税及び住民税 】	21,000	21,000	0	
【 当期一般正味財産増減額 】	△ 121,000	△ 321,000	200,000	
【 一般正味財産期首残高 】	10,533,748	10,316,431	217,317	
【 一般正味財産期末残高 】	10,412,748	9,995,431	417,317	
<b>II 指定正味財産増減の部</b>				
【 当期指定正味財産増減額 】	-	-	-	
【 指定正味財産期首残高 】	-	-	-	
【 指定正味財産期末残高 】	-	-	-	
<b>III 正味財産期末残高</b>	10,412,748	9,995,431	417,317	

※ 特定資産の増減（案）

（単位：円）

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
特定資産				
事業推進引当資産	3,000,000	-	-	3,000,000
退職給付引当資産	546,000	-	-	546,000
社会貢献活動引当資産	180,000	-	-	180,000
支部活動充実引当資産	188,047	-	-	188,047
支部周年行事引当資産	400,000	-	-	400,000
合 計	4,314,047			4,314,047

## 【報告事項】

### ③ 令和8年度税制改正要望書報告の件

## 令和8年度税制改正要望書

一般社団法人 信濃中野法人会

世界各地での紛争やトランプアメリカ大統領の誕生など混とんとした世界情勢もあり、エネルギーや原材料を中心とした価格が高止まりしている状況で、人手不足、さらに持続的な賃上げが求められているなど、中小企業を取り巻く環境は厳しい状況にある。また、団塊の世代が後期高齢者に入りはじめ、医療と介護の給付費急増が見込まれているなか、防衛費の増額や少子化対策の財源について負担が先送りされるなど、財政再建と持続可能な社会保障制度の構築が大きな課題となっている。

さらに、少子化対策や女性活躍の推進、働き方の多様化やグローバル化の進展など社会構造の変化への対応のほか、デジタル化、脱炭素社会の実現、大規模自然災害からの復興などといった課題解決に対応していくことが必要である。

こうした情勢を踏まえ、令和8年度の税制改正に当たっては、我が国の将来を展望した大きな課題である財政健全化と持続可能な社会保障制度を構築するため、抜本的な行財政改革を大前提に、地域経済の担い手である中小企業の活性化に資する税制をはじめ、地方経済の活性化に資する税制の改善措置を求める。

### ○法人税について

- ① 令和7年度税制改正では、中小法人に適用される軽減税率の特例が2年間延長されたものの、中小企業の経営実態等を見極めながら、中小企業向けの軽減税率など税制措置の本則化及び適用の課税所得金額を大幅に引き上げること

### ○事業承継税制について

- ① 令和6年度税制改正では、相続税・贈与税の納税猶予制度の特例承認計画の提出期限が2年延長されたが、事業用資産を一般資産の切り離した本格的な事業承継税制の創設を求めるとともに、事業用資産への課税を軽減、免除する制度を創設すること

### ○所得税について

- ① 税負担を広く公平に負担する税率構造の見直しと、一層の累進構造の緩和を図ること
- ② 令和7年度税制改正では、基礎控除の控除額及び給与所得控除の最低保証額の引き上げがおこなわれたものの、社会の構造変化を踏まえ、さらなる配偶者控除、給与所得控除、公的年金等控除、基礎控除などの一体的な見直しで、働く意欲を阻害せず、格差の是正や公平な税額控除制度の創設、諸控除の見直しを図ること
- ③ 豪雪地対策として豪雪地特別控除を創設すること

### ○消費税について

- ① 軽減税率制度、適格請求書等保存方式（インボイス制度）導入後の影響や効果等を検証し、問題があれば見直すこと

### ○地方税制について

- ① 固定資産税の評価方法について抜本的な見直しを行うこと
- ② 法人住民税超過課税採用自治体は、その目的達成後、速やかに標準課税に戻すこと

### ○その他

- ① 添付書類を含めたe-Tax（電子申告納税制度）の普及、定着やキャッシュレス納付の利用拡大を図る観点から、さらなる内容の利便性と簡便化を要望する
- ② 納税環境の整備や租税教育の推進を図ること

## 【審議事項】

第1号議案 令和6年度財務諸表承認の件

## 貸借対照表

令和7年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	3,965,337	3,952,870	12,467
支部活動費前払金	2,806,334	2,707,166	99,168
流動資産合計	6,771,671	6,660,036	111,635
2. 固定資産			
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	546,000	546,000	0
社会貢献活動引当資産	180,000	180,000	0
支部活動充実引当資産	188,047	187,783	264
支部周年行事引当資産	400,000	400,000	0
事業推進積立資産	3,000,000	3,000,000	0
特定資産合計	4,314,047	4,313,783	264
(3) その他固定資産			
什器備品	4	4	0
電話加入権	72,800	72,800	0
その他固定資産合計	72,804	72,804	0
固定資産合計	4,386,851	4,386,587	264
資産合計	11,158,522	11,046,623	111,899
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	0	101,255	△ 101,255
預り金	57,774	61,937	△ 4,163
未払法人税等	21,000	21,000	0
流動負債合計	78,774	184,192	△ 105,418
2. 固定負債			
退職給付引当金	546,000	546,000	0
固定負債合計	546,000	546,000	0
負債合計	624,774	730,192	△ 105,418
III 正味財産の部			
1. 基金			
基金	0	0	0
2. 指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
3. 一般正味財産			
(1) 代替基金	0	0	0
(2) その他一般正味財産	10,533,748	10,316,431	217,317
一般正味財産合計	10,533,748	10,316,431	217,317
(うち特定資産への充当額)	( 4,314,047 )	( 4,313,783 )	( 264 )
正味財産合計	10,533,748	10,316,431	217,317
負債及び正味財産合計	11,158,522	11,046,623	111,899

# 正味財産増減計算書

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受取会費	[ 5,729,500 ]	[ 5,760,500 ]	[△ 31,000]
正会員受取会費	5,729,500	5,760,500	△ 31,000
受取補助金等	[ 7,324,960 ]	[ 6,842,430 ]	[ 482,530 ]
受取県連補助金	1,925,960	1,324,430	601,530
受取全法連助成金	50,000	50,000	0
受取全法連助成金振替額	5,305,000	5,392,000	△ 87,000
受取全法連補助金	44,000	76,000	△ 32,000
受取負担金	[ 470,500 ]	[ 419,500 ]	[ 51,000 ]
受取負担金	470,500	419,500	51,000
受取寄付金	[ 73,000 ]	[ 73,445 ]	[△ 445]
受取寄付金	73,000	73,445	△ 445
雑収益	[ 602,143 ]	[ 450,989 ]	[ 151,154 ]
受取利息	2,805	101	2,704
雑収益	599,338	450,888	148,450
経常収益計	14,200,103	13,546,864	653,239
(2) 経常費用			
事業費	[ 10,767,638 ]	[ 10,802,507 ]	[△ 34,869]
給料手当	4,497,360	4,275,600	221,760
退職給付費用	161,280	80,640	80,640
福利厚生費	704,052	704,987	△ 935
会議費	108,020	171,647	△ 63,627
旅費交通費	1,573,322	1,270,743	302,579
通信運搬費	509,113	504,768	4,345
消耗品費	380,942	469,443	△ 88,501
印刷製本費	404,299	448,712	△ 44,413
光熱水料費	122,524	105,903	16,621
賃借料	403,200	403,200	0
保険料	60,480	60,480	0
諸謝金	110,000	440,000	△ 330,000
支払負担金	504,520	510,440	△ 5,920
支払寄付金	75,000	75,000	0
委託費	655,861	648,186	7,675
会場費	49,020	127,110	△ 78,090
表彰費	124,368	110,184	14,184
リース料	10,644	38,949	△ 28,305
支払手数料	89,063	130,903	△ 41,840
雑費	224,570	225,612	△ 1,042

科 目	当年度	前年度	増 減
管理費	[ 3,194,148 ]	[ 3,208,459 ]	[△ 14,311 ]
給料手当	856,640	814,400	42,240
退職給付費用	30,720	15,360	15,360
福利厚生費	134,106	134,283	△ 177
会議費	1,502,308	1,573,175	△ 70,867
旅費交通費	73,257	68,341	4,916
通信運搬費	94,307	92,531	1,776
消耗品費	36,139	42,903	△ 6,764
印刷製本費	14,185	14,185	0
光熱水料費	23,336	20,173	3,163
賃借料	76,800	76,800	0
保険料	11,520	11,520	0
支払負担金	48,480	54,560	△ 6,080
支払寄付金	0	9,980	△ 9,980
委託費	109,839	108,377	1,462
渉外慶弔費	125,400	100,400	25,000
リース料	2,028	7,419	△ 5,391
支払手数料	16,964	24,934	△ 7,970
雑費	38,119	39,118	△ 999
経常費用計	13,961,786	14,010,966	△ 49,180
評価損益等調整前当期経常増減額	238,317	△ 464,102	702,419
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	238,317	△ 464,102	702,419
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	238,317	△ 464,102	702,419
法人税、住民税及び事業税	[ 21,000 ]	[ 21,000 ]	[ 0 ]
当期一般正味財産増減額	217,317	△ 485,102	702,419
一般正味財産期首残高	10,316,431	10,801,533	△ 485,102
一般正味財産期末残高	10,533,748	10,316,431	217,317
II 指定正味財産増減の部			
受取補助金等	[ 5,305,000 ]	[ 5,392,000 ]	[△ 87,000 ]
受取全法連助成金	5,305,000	5,392,000	△ 87,000
一般正味財産への振替額	[△ 5,305,000 ]	[△ 5,392,000 ]	[ 87,000 ]
一般正味財産への振替額	△ 5,305,000	△ 5,392,000	87,000
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 基金増減の部			
当期基金増減額	0	0	0
基金期首残高	0	0	0
基金期末残高	0	0	0
IV 正味財産期末残高	10,533,748	10,316,431	217,317

## 財務諸表に対する注記

### 1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産の減価償却について

法人税法に基づく定率法により減価償却を実施している。

(2) 退職給付引当金の設定について

期末における要支給額の100%（中小企業退職金共済制度によってカバーされる部分を除く）を計上している。

(3) 消費税について

税込み方式によっている。

### 2 特定資産の増減及びその残高は次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
退職給付引当資産	546,000		0	546,000
社会貢献活動引当資産	180,000	0	0	180,000
支部活動充実引当資産	187,783	264	0	188,047
支部周年行事引当資産	400,000	0	0	400,000
事業推進積立資産	3,000,000	0	0	3,000,000
合 計	4,313,783	264	0	4,314,047

### 3 固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高は次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	680,145	680,141	4
合 計	680,145	680,141	4

# 財産目録

令和7年3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)				
	現金	手元保管	運転資金として	25,689
	預金	普通預金	運転資金として	3,939,648
		八十二銀行中野支店		1,913,677
		長野信用金庫中野支店		55,191
		長野銀行中野支店		642,660
		長野県信用組合中野支店		21,194
		中野市農業協同組合		259,263
		ながの農業協同組合志賀高原支所		27,307
		ながの農業協同組合飯山支所		852,160
		ながの農業協同組合野沢温泉支所		168,196
	支部活動費前払金		運転資金として	2,806,334
流動資産合計				6,771,671
(固定資産)				
特定資産	退職給付引当資産		職員退職金の支払いに備えたもの	546,000
	社会貢献活動引当資産		社会貢献活動の支払いに備えたもの	180,000
	支部活動充実引当資産		支部活動の充実に備えたもの	188,047
	支部周年行事引当資産		支部周年行事に備えたもの	400,000
	事業推進積立資産		事業推進の支払いに備えたもの	3,000,000
その他固定資産	什器備品			4
	電話加入権			72,800
固定資産合計				4,386,851
資産合計				11,158,522
(流動負債)				
	預り金		源泉所得税等の支払いに備えたもの	57,774
	未払法人税等		法人県民税の支払いに備えたもの	21,000
流動負債合計				78,774
(固定負債)				
	退職給付引当金		職員退職金の支払いに備えたもの	546,000
固定負債合計				546,000
負債合計				624,774
正味財産				10,533,748

# 監 査 報 告

令和7年4月22日

一般社団法人信濃中野法人会  
代表理事 小林 博文 様

監 事 足 立 本 光 ⑩

監 事 中 島 仁 ⑩

私たち監事は、令和6年4月1日から令和7年3月31日までの事業年度における理事の職務の執行に関して、本監査報告を作成し、以下のとおり報告いたします。

## 1 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、法人事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行いました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその付属明細書、計算関係書類（貸借対照表、正味財産増減計算書及びこれらの付属明細書）について検討いたしました。

## 2 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその付属明細書は、法令及び定款に従い法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

### (2) 計算書類等の監査結果

計算関係書類は、法人の財産及び損益（正味財産増減）の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

以 上

第2号議案 役員改選（案）承認の件

◎ 理事（26名）、監事（2名）の選任

（敬称略 ○印は新任）

役職	支部	氏名	法人名	役職
理事	中野	小林 博文	(株) コシナ	
理事	〃	東 英司	(株) 北信エルシーネット	
理事	〃	中條 和彦	信越木材 (株)	
理事	〃	小橋 浩樹	(株) ふるさと石産	
理事	〃	丸山 隆英	中沢建設 (株)	
理事	〃	宮崎 博文	(有) 中野セメント製品工場	
理事	〃	市川 博信	北信ガス (株)	
理事	〃	土屋 徹	(株) 土屋建設	
理事	飯山	村石桂太郎	(有) 越後屋電器商会	
理事	〃	田中 隆太	(株) 田中屋酒造店	
理事	〃	○小林 次郎	飯山中央市場 (株)	
理事	〃	藤巻 篤	(株) 藤巻建設	
理事	〃	根食 猛	(有) ライフ	
理事	山ノ内	西山平四郎	(有) 金具屋ホテル	
理事	〃	羽田 吉彦	(有) 羽田甘精堂	
理事	〃	小田 孝志	(株) 池田商事	
理事	〃	竹節 稔	(有) 炭乃湯	
理事	木島平	森 隆美	(有) 森真商会	
理事	〃	○小林 勇一	(有) 小林工務店	
理事	野沢温泉	篠田 秀人	(有) 篠田組	
理事	〃	河野 正徳	(有) 河廣屋	
理事	〃	富井 義裕	(有) とみき漬物	
理事	栄	久保田道一	栄村森林組合	
理事	〃	○島田 勲	(有) 赤津組	
理事	青年部	○藏谷伸太郎	中野土建 (株)	
理事	女性部	○山岸 和美	(有) 山岸鉄工所	
監事	飯山	○上海 一徳	(有) 上海本店	
監事	山ノ内	中島 仁	(有) 中島電気商会	

（参考） 理事及び監事：定款第23条により総会において選任  
 正副会長及び常任理事：定款第23条第2項により理事の互選により選任  
 相談役及び顧問：理事会推せんにより会長が委嘱